



平成19年3月期 中間個別財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 **明星工業株式会社**

上場取引所 大証一部

コード番号 1976

本社所在地都道府県 大阪府

(URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大谷 壽輝

問合せ先責任者 取締役財務部長 印田 博 TEL (06)6447-0275

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,025	(12.2)	1,993	(5.4)	1,939	(6.1)
17年9月中間期	14,281	(1.4)	1,890	(54.6)	1,827	(75.1)
18年3月期	30,494		4,277		4,115	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,798	(1.3)	27	15	-	-
17年9月中間期	1,822	(80.0)	28	36	27	91
18年3月期	3,846		58	98	58	29

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 66,217,391株 17年9月中間期 64,275,183株 18年3月期 65,221,704株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	0	00	-	
17年9月中間期	0	00	-	
18年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	33,122		14,399		43.5	217	49	
17年9月中間期	33,999		10,580		31.1	159	72	
18年3月期	35,119		12,807		36.5	193	39	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 66,206,992株 17年9月中間期 66,242,511株 18年3月期 66,223,747株
 期末自己株式数 18年9月中間期 179,726株 17年9月中間期 144,207株 18年3月期 162,971株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	32,000	3,550	3,250	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 09銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

10. 中間個別財務諸表

(1) 中間個別貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	33,122	100.0	33,999	100.0	35,119	100.0
[流動資産]	[20,167]	[60.9]	[21,321]	[62.7]	[22,218]	[63.3]
現金預金	3,215		5,282		7,277	
受取手形	973		1,663		590	
完成工事未収入金	10,905		9,017		9,452	
未成工事支出金	2,823		3,176		2,805	
材料貯蔵品	124		174		141	
繰延税金資産	1,070		1,026		1,037	
その他	1,169		1,034		968	
貸倒引当金	113		54		54	
[固定資産]	[12,954]	[39.1]	[12,677]	[37.3]	[12,901]	[36.7]
(有形固定資産)	(3,595)	(10.8)	(3,532)	(10.4)	(3,488)	(9.9)
土地	2,516		2,516		2,516	
その他	1,079		1,015		972	
(無形固定資産)	(21)	(0.1)	(21)	(0.1)	(21)	(0.1)
(投資その他の資産)	(9,337)	(28.2)	(9,122)	(26.8)	(9,390)	(26.7)
投資有価証券	3,108		2,784		3,419	
関係会社株式	4,015		4,015		4,015	
繰延税金資産	1,014		1,476		1,040	
その他	1,333		979		1,034	
貸倒引当金	134		132		119	
資 産 合 計	33,122	100.0	33,999	100.0	35,119	100.0

[負債及び純資産の部]

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
負債の部	18,723	56.5	23,419	68.9	22,312	63.5
[流動負債]	[8,880]	[26.8]	[13,764]	[40.5]	[12,197]	[34.7]
支 払 手 形	770		1,676		1,311	
工 事 未 払 金	2,414		2,267		3,607	
短 期 借 入 金	3,116		5,706		4,316	
一年以内に償還予定の社債	200		200		200	
未 払 法 人 税 等	64		62		107	
未 成 工 事 受 入 金	731		2,928		1,584	
賞 与 引 当 金	250		215		235	
完成工事補償引当金	23		21		23	
工 事 損 失 引 当 金	5		-		-	
そ の 他	1,303		687		811	
[固定負債]	[9,842]	[29.7]	[9,654]	[28.4]	[10,114]	[28.8]
社 債	800		1,000		900	
長 期 借 入 金	7,305		6,916		7,413	
退 職 給 付 引 当 金	834		803		825	
役員退職給与引当金	133		62		69	
再評価に係る繰延税金負債	641		572		641	
そ の 他	127		299		264	
純資産の部	14,399	43.5	-	-	-	-
[株主資本]	[12,747]	[38.5]	[-]	[-]	[-]	[-]
資 本 金	6,889	20.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,000	3.0	-	-	-	-
資 本 準 備 金	999		-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,924	14.9	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,924		-	-	-	-
別 途 積 立 金	2,400		-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,524		-	-	-	-
自 己 株 式	67	0.2	-	-	-	-
[評価・換算差額等]	[1,652]	[5.0]	[-]	[-]	[-]	[-]
土 地 再 評 価 差 額 金	767	2.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	899	2.7	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14	0.0	-	-	-	-
負債及び純資産合計	33,122	100.0	-	-	-	-

[負債及び資本の部]

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 本 の 部	-	-	10,580	31.1	12,807	36.5
[資本金]	-	-	6,889	20.3	6,889	19.6
[資本剰余金]	-	-	1,000	2.9	1,000	2.9
資本準備金	-	-	999		999	
その他資本剰余金	-	-	0		0	
[利益剰余金]	-	-	1,102	3.2	3,126	8.9
中間(当期)未処分利益	-	-	1,102		3,126	
[土地再評価差額金]	-	-	836	2.5	767	2.2
[その他有価証券評価差額金]	-	-	792	2.3	1,080	3.1
[自己株式]	-	-	41	0.1	56	0.2
負債及び資本合計	-	-	33,999	100.0	35,119	100.0

(2) 中間個別損益計算書

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		対前年中間期 増減	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
完成工事高	16,025	100.0	14,281	100.0	1,743	30,494	100.0
完成工事原価	12,513	78.1	11,066	77.5	1,446	23,538	77.2
完成工事総利益	3,512	21.9	3,215	22.5	297	6,956	22.8
販売費及び一般管理費	1,519	9.5	1,324	9.3	194	2,678	8.8
営業利益	1,993	12.4	1,890	13.2	102	4,277	14.0
営業外収益	100	0.6	122	0.9	22	204	0.7
受取利息配当金	38		40		1	54	
雑収入	61		82		20	150	
営業外費用	154	0.9	185	1.3	31	366	1.2
支払利息	110		140		29	261	
雑支出	44		45		1	104	
経常利益	1,939	12.1	1,827	12.8	111	4,115	13.5
特別利益	-	-	22	0.2	22	16	0.1
貸倒引当金戻入額	-		22		22	16	
税引前中間(当期)純利益	1,939	12.1	1,849	13.0	89	4,132	13.6
法人税、住民税 及び事業税	24	0.2	27	0.2	2	57	0.2
法人税等調整額	116	0.7	-	-	116	229	0.8
中間(当期)純利益	1,798	11.2	1,822	12.8	24	3,846	12.6
前期繰越利益	-		719		-	719	
中間(当期)未処分利益	-		1,102		-	3,126	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金		
平成18年3月31日高	6,889	999	0	-	3,126	56	10,959
当中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立	-	-	-	2,400	2,400	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,798	-	1,798
自己株式の取得	-	-	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	-	0	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	2,400	601	10	1,787
平成18年9月30日高	6,889	999	0	2,400	2,524	67	12,747

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 計
	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
平成18年3月31日高	767		1,080	-	1,847	12,807
当中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	1,798
自己株式の取得	-	-	-	-	-	10
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-		180	14	195	195
中間会計期間中の 変動額合計	-		180	14	195	1,592
平成18年9月30日高	767		899	14	1,652	14,399

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
未成工事支出金	個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌年度から費用処理している。

また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

(5) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(追加情報)

当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当中間会計期間より必要と見積られる金額につき引当計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ5百万円減少している。

4. 収益及び費用の計上基準

長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

6.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用している。

7.消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。従来の資本の部に相当する金額は、14,414百万円である。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

	<u>当中間会計期間末</u> (百万円)	<u>前中間会計期間末</u> (百万円)	<u>前事業年度末</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,204	3,053	3,144
2. 保証債務 (うち、保証債務の予約残高)	2,019 (1,700)	2,172 (1,800)	2,025 (1,750)
3. 担保に供している資産			
工場財団			
土地	1,591	1,591	1,591
建物・構築物	179	192	186
機械装置・運搬具	55	77	62
(計)	(1,827)	(1,862)	(1,840)
<p>なお、工場財団抵当権には上記の他に、 関係会社の土地・建物が含まれている。</p>			
・上記に対応する債務			
短期借入金	2,500	4,900	3,650
長期借入金	6,850	6,400	6,850
保証債務(社債)	1,000	1,200	1,100
(計)	(10,350)	(12,500)	(11,600)
<p>ただし、上記債務のうち、根抵当設定 極度額は6,500百万円である。</p>			
その他			
現金預金	100	100	100
投資有価証券	847	798	960
・上記に対応する債務			
短期借入金	350	400	400
長期借入金	12	62	37
関係会社の銀行借入金	57	98	77
4. 工事進行基準を採用した完成工事高	3,007	3,476	6,874
5. コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関 6行とコミットメントライン契約を締結している。 ・上記契約に基づく中間会計期間末(事業年度 末)の借入未実行残高等			
コミットメントラインの総額	4,000	4,000	4,000
借入金実行残高	800	1,200	-
(差引額)	(3,200)	(2,800)	(4,000)
6. 中間期末日満期手形 (受取手形)	57	-	-
<p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しており、 当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、 中間期末日満期手形は、中間期末残高に含まれている。</p>			

7. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	162,971	16,809	54	179,726

(注) 普通株式の自己株式の増加16,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少54株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

リース取引

(単位:百万円)

	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	71	137	137
減価償却累計額相当額	47	95	104
中間期末(期末)残高相当額	23	41	32
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	12	16	15
1年超	11	24	17
合計	23	41	32
支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	7	10	19
減価償却費相当額	7	10	19
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定している。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	3	4	4
1年超	3	7	5
合計	7	11	9

有価証券

当中間期・前中間期・前期のいずれにおいても子会社株式・関連会社株式で時価のあるものはない。

売上高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		金額	%	金額	%	金額	%
施工		15,318	95.6	13,961	97.8	29,485	96.7
販売		707	4.4	320	2.2	1,008	3.3
計		16,025	100.0	14,281	100.0	30,494	100.0
(うち、輸出分)		(1,858)	(11.6)	(1,423)	(9.9)	(2,777)	(9.1)

受注高の種類別実績表

(単位:百万円)

種類	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		金額	%	金額	%	金額	%
施工		15,697	97.2	11,457	94.3	25,646	96.9
販売		459	2.8	696	5.7	823	3.1
計		16,157	100.0	12,153	100.0	26,470	100.0
(うち、輸出分)		(422)	(2.6)	(81)	(0.7)	(249)	(0.9)